

管内経済情勢報告

(平成30年1月)

～管内経済は、拡大している～



経済調査室長
金城 満



SHIGOTO NO MADOU

【財務部】

【総括判断】

前回 (29年10月判断)	今回 (30年1月判断)	前回との比較
拡大している	拡大している	→

個人消費は、百貨店・スーパーやコンビニエンスストアの販売額が堅調に推移するなど、拡大している。観光は、引き続き国内客や外国客が増加し、入域観光客数は50ヶ月連続で単月の過去最高を記録するなど、拡大している。雇用情勢は、有効求人倍率(季節調整値)が上昇するなど、改善している。

(注) 30年1月判断は、前回29年10月判断以降、30年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

先行き 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、沖縄振興策などを背景として景気が拡大していることが期待される。ただし、海外景気の下振れリスク、為替や労働力需給の動向などについて留意する必要がある。

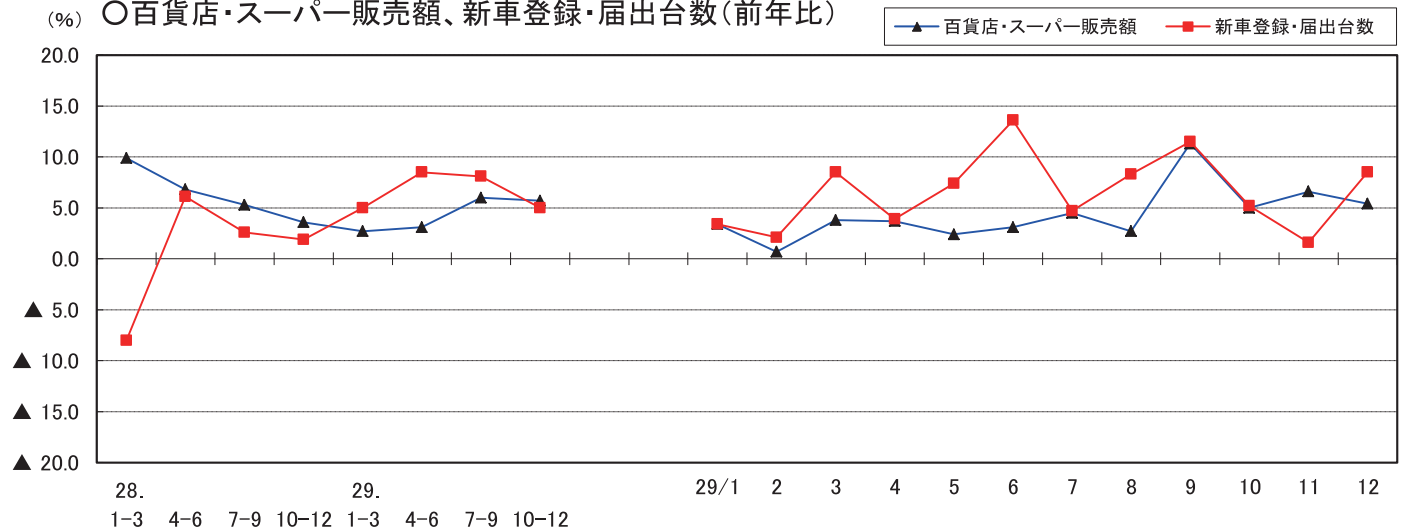
【主要項目の判断】

個人消費

前回 (29年10月判断)	今回 (30年1月判断)	前回との比較
緩やかに拡大している	拡大している	↗

百貨店・スーパー販売額は、飲食料品が堅調に推移しているほか、店舗改装効果などから前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、新規出店効果のほか、ファストフードが堅調なことなどから前年を上回っている。新車販売台数は、新型車効果などから前年を上回っている。中古車販売台数は、販売促進効果などから前年を上回っている。家電販売額は、白物家電などが好調であることから前年を上回っている。このように、個人消費は拡大している。

(%) ○百貨店・スーパー販売額、新車登録・届出台数(前年比)



(資料) 百貨店・スーパー販売額: 経済産業省、沖縄総合事務局

新車登録・届出台数: 沖縄県自動車販売協会

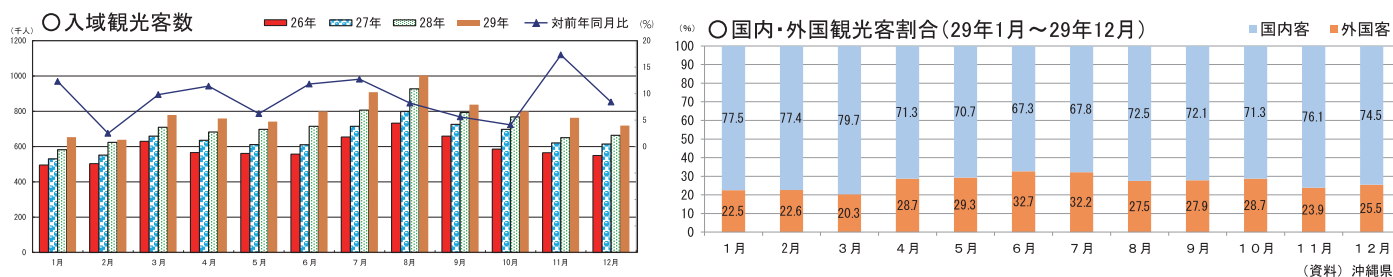
(注1) 百貨店・スーパー販売額は全店ベース。

(注2) 新車登録・届出台数はレンタカー除く。

観光

前回（29年10月判断）	今回（30年1月判断）	前回との比較
拡大している	拡大している	➡

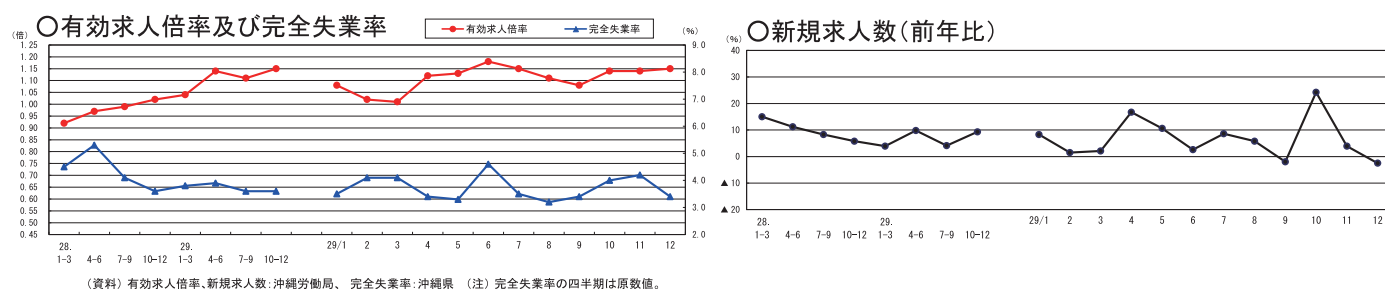
入域観光客数は、台風の影響がみられたものの、国内客は個人旅行需要や修学旅行などの団体需要により増加しており、外国客は航空路線拡充及びグループ船の寄港数の増加などにより大幅に増加していることから、50ヶ月連続で単月の過去最高を記録している。ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を上回っている。このように、観光は拡大している。



雇用情勢

前回（29年10月判断）	今回（30年1月判断）	前回との比較
改善している	改善している	➡

新規求人数は、医療・福祉、建設業など多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数（新規求職申込件数）は前年を下回っていることなどから、有効求人倍率（季節調整値）は上昇している。このように、雇用情勢は改善している。



【その他の項目の判断】

設備投資



29年度の設備投資計画額を法人企業景気予測調査（29年10～12月期）でみると、全産業では前年度を44.0%上回る見込み（石油・石炭、電気・ガス・水道を除くと55.8%上回る見込み）となっている。

企業収益



経常利益を法人企業景気予測調査（29年10～12月期）でみると、29年度下期は、全産業で5.7%の増益見込みとなっている。
29年度通期は、全産業で5.1%の増益見込みとなっている。

企業の景況感



企業の景況判断BSIを法人企業景気予測調査（29年10～12月期）でみると、全産業では、「上昇」超幅が縮小している。

住宅建設



新設住宅着工戸数は、分譲で前年を上回っているものの、持家、貸家で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

公共事業



公共工事前払金保証請負額（29年4～12月累計）は、前年を上回っている。

生産活動



食料品は前年を下回っている。窯業・土石、金属製品は公共工事や民間工事の需要を背景として前年を上回っている。化学・石油製品は前年を上回っている。
このように、生産活動は持ち直している。